

2005.10.24.

**コミュニティ参加型による東アフリカの「地方開発戦略（RDS: Rural Development Strategy）」
の課題と可能性（対象国：ケニア、タンザニア、ウガンダ）**

科研費メンバー及びGRIPS開発フォーラム

【本日のプログラム】

14:00-14:05	「東アフリカにおける本研究の位置付け」	笹岡雄一
14:05-14:25	「東アフリカにおける地方開発戦略の現況」	笹岡雄一
14:25-14:45	「東アフリカにおける開発と参加」	斉藤文彦
14:45-15:05	「タンザニアのコミュニティと地方開発」	阪本公美子
15:05-15:25	「タンザニアの農村におけるコミュニティ組織の 現状とその活動」	吉田昌夫
15:25-15:35	休み	
15:35-16:30	全体の質疑応答、自由討論	

東アフリカにおける本研究の位置付け

笹岡雄一(GRIPS 開発フォーラム)

sasaoka@grips.ac.jp

現況

- ・ 貧困削減戦略(PRS)は域内に浸透、3カ国において最も重要な課題。
- ・ アフリカのMDGsの目標は、このままでは殆ど未達成の見通し。
- ・ 援助モダリティはウ、タで大きく変化、ケでもその兆候。
- ・ ガバナンスの確立過程、公共サービスの提供と地方分権化が課題。

地方開発

- ・ 地方の農民が貧困層の殆どを占める(ケニアは都市部のスラム住民は多い)。
- ・ 多面的な貧困に対処するには地方でクロスセクトラルな活動が必要。農業を中心に他産業、社会セクター、インフラ、ローカルガバナンスとの均整な発展が課題。
- ・ 近年、各国で農業セクター戦略が形成され、地方開発戦略も言及。
- ・ 政府による参加型の開発計画が作成され、地方交付金制度も確立。

問題意識

- ・ 参加の実体性、戦略・計画の妥当性、資金のサステナビリティ、アフリカの制度や社会との整合性が重要。
- ・ アフリカは、アジアと比較して情報や技術の「社会的伝導性(仮称)」が弱い。これをどのように補うのか。
- ・ この分野において将来の日本の援助の方針策定に対する提言案の作成の必要性あり。
(cf. G8で打ち出した日本政府のAfrica Village Initiative 構想)

研究体制

- ・ 日本側メンバー
吉田昌夫(日本福祉大)、齊藤文彦(龍谷大)、阪本公美子(宇都宮大)、関谷雄一(青山学院女子短大)、藤田明香(一橋大博士修了)、笹岡雄一(代表、GRIPS-DF)。
協力者 相川明子(GRIPS 博士課程)
- ・ アフリカ側メンバー
ケニア Patrick Alila IDS, University of Nairobi
タンザニア Joseph Semboja Executive Director of REPOA
ウガンダ Glooba-Mutebi, Frederick Makerere Institute of Social Research